

**令和4年度
市町村道実務研修**

市町村道事業の事務処理

令和5年1月20日（金）
北海道建設部土木局道路課 事業調整係主査（予算）

はじめに

○道路課事業調整係の所管業務（市町村道関係）

●国庫補助事業の交付申請などの事務手続きに関する業務

主に、補助金適正化法（国土交通省）に関するもの

- ・国庫補助金等交付（変更含む）申請書の審査・北海道開発局への提出
- ・完了実績報告書の審査、完了検査の調整、補助金額の確定 など

●国庫補助金等の受入に関する業務

主に、会計法（財務省）に関するもの

- ・補助金等請求書類の審査
- ・繰越承続書類の審査・北海道財務局への申請手続き など

●会計検査の連絡・調整等に関する業務

主に、会計検査院に関するもの

- ・会計検査院との日程調整、様式などの提出書類の確認 など

目 次

- 1 市町村道事務年間スケジュール**
- 2 道路局所管市町村道補助事業の概要**
- 3 補助金等の交付手続き**
- 4 額の確定のための現地調査（完了実績報告等）**
- 5 繰越制度**
- 6 会計検査院実地検査**

1 市町村道事務年間スケジュール

(参考) R4における12月末までの実績、及び今後の予定。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■認可申請		予算内示 4/11認可ヒア							繰越申請 依頼	承認通知①	承認通知②	承認通知③	繰越額 確定計算書
	交付金	上旬					第2回 変更依頼		第2回 変更決定	補正 交付申請			
		中旬			第1回 変更依頼		第1回 変更決定		第3回 変更依頼		補正決定 1/20(12/2)		
		下旬		当初決定 5/27・30・ 31(4/1)							第3回 変更決定 (予定)		
	補助金	上旬		当初決定② 6/3						補正 交付申請			
		中旬							緊急分 変更決定	第2回 変更決定	補正決定 1/20(12/2)		
		下旬	当初決定① 4/28(4/1)		第1回 変更依頼		第1回 変更決定	緊急分 変更依頼	第2回 変更依頼				
	■検査関係												
	完了検査 額の確定	上旬	R3完了実績 報告書提出 期限										国庫返納
		中旬			額の確定のための現地調査(完了検査) (石狩、後志、日高、宗谷、十勝管内)							額確定通知 送付、返還命 令書送付	※通知日から20日以内
		下旬	R3年度終了 実績報告書 提出期限							国庫返納額 予算措置状 況の確認			
	会計検査	上旬											3号調書等 提出(予定)
		中旬		会計検査 5/23-27(留 萌・稚内建 管管内)								検査実施予 定(管内・時 期判明)	
		下旬											

※ R4において、認可変更に係る道庁（札幌）での事業調整ヒアリングは実施していません

2 道路局所管市町村道補助事業の概要

○補助事業とは

国家的な視点において「公益性がある」と国が決めたもので、補助金等の交付の対象となる事業

ポイント

- ・「公益性がある」ものは、国が法律や政令、規則などにより決定。
- ・「公益性がある」ものは、社会情勢によって、その内容が変化。

○道路事業における主な補助金等

社会資本整備総合交付金

社会資本整備総合交付金

防 災 ・ 安 全 交 付 金

社会資本整備総合交付金交付要綱 付属第Ⅲ編

⇒ 補助率の算定方法が記載

道路更新防災等対策事業費
補 助

道路メンテナンス事業費
補 助

道路局所管補助金交付申請について 別表 1
(H13.3.30国道総第589号(改正R2.3.31))

⇒ 補助率の算定方法が記載

2 道路局所管市町村道補助事業の概要

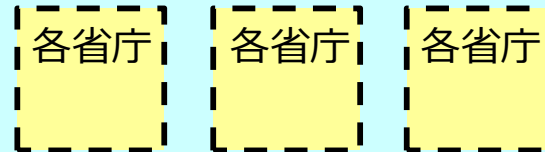
○補助事業における注意点

●補助の申請手続、執行は法律等で定められている

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

- ① 補助金等の交付申請、決定
- ② 補助事業の遂行、実績報告、額の確定
- ③ 補助金の返還等

適正化法



補助の対象事業や交付手続き方法は各省庁が定める

●補助金等は目的以外に執行してはならない。悪質な場合、刑事罰の対象に…

法令等の定め、交付決定の内容・条件に沿って実施しなければならない(義務)

- ・ 無関係の事業や架空工事を含め交付申請
- ・ 同一工事に他官庁の補助金を充当(二重申請)
- ・ 年度内に完成したと偽り精算

など

●会計検査の対象となる

国が補助金等の財政支援をしているものが検査の対象

2 道路局所管市町村道補助事業の概要

○社会資本整備総合交付金について

従前の道路や河川など個別補助金を一つの交付金に一括。地域の課題解決や推進したい事業など、地方自治体が定めた整備計画に対し交付される

●社会資本総合整備計画

- ・ 目標ごとに整備計画を策定
- ・ 計画は単独でも、複数の事業主体で策定しても可
- ・ 概ね3年～5年での計画
- ・ 交付は各年度ごと

整備計画の例

事業主体	要素事業	実施年度				
		X年度	X+1年度	X+2年度	X+3年度	X+4年度
北海道	道道□□線					
北海道	道道××線					
〇〇市	市道△△線					
〇〇市	市道◇◇線					
××町	町道〇〇線					
××町	町道△△線					
△△村	村道□□線					
△△村	村道××線					

北海道の道路事業は複数の事業主体(北海道＋市町村)が共同し、整備計画を策定

●実施に関する計画

補助金等が内示された年度に行おうとする要素事業の計画を各自治体が作成

●交付申請など手続き

各自治体で作成し申請等を行う

2 道路局所管市町村道補助事業の概要

○道路メンテナンス事業補助について

地方公共団体が策定する長寿命化修繕計画に基づき実施される事業（橋梁、トンネル修繕、更新など）に対し交付

高度経済成長期に整備した施設の老朽化が進んでおり、修繕を要するが措置が遅れている現状に対して、国が集中的に支援を行う必要があるとして創設された。

- ・維持管理費の負担増⇒集約・撤去
- ・新技術導入⇒効率化、修繕費用の縮減

●長寿命化修繕計画

- ・施設ごとに計画を策定
- ・計画は自治体ごとに策定

●実施に関する計画

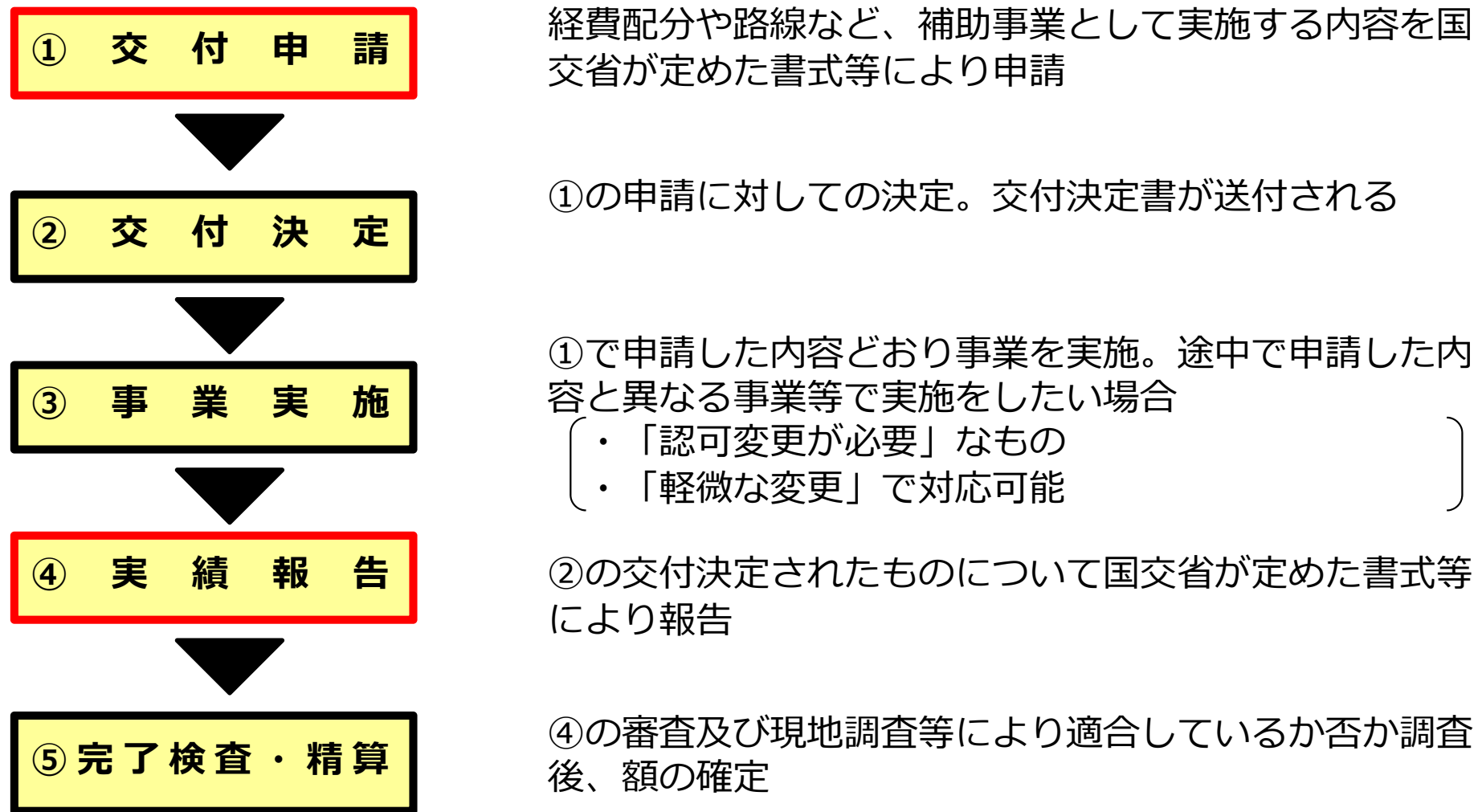
補助金等が内示された年度に行おうとする事業の計画を各自治体が作成

●交付申請など手続き

各自治体で作成し申請等を行う

3 補助金等の交付手続き

○補助事業実施の流れ

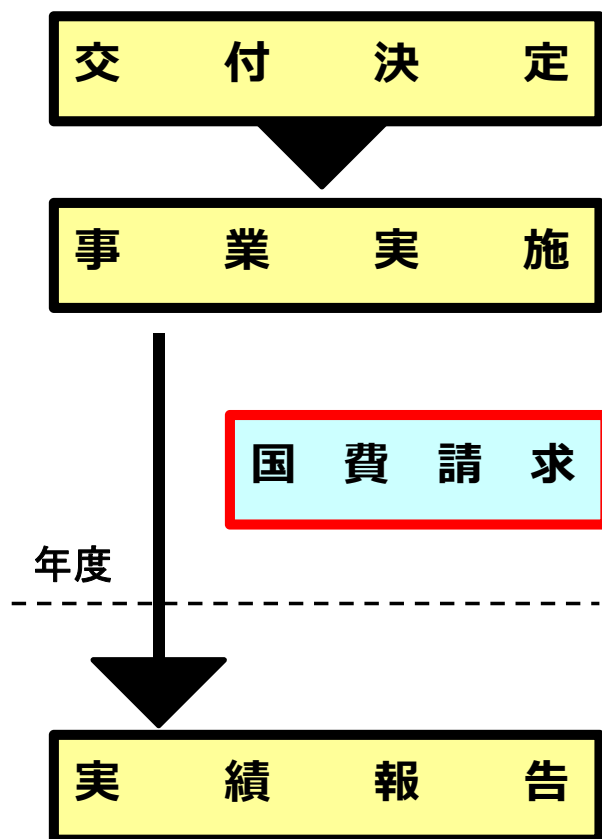


※赤囲い：市町村において書類等作成し提出を要する作業

3 補助金等の交付手続き

○事業実施～国費請求について

道路事業での補助金等については、対象事業費等の支払に見合った範囲内で国費を受領する事ができます。（事業費を全て支払っても国土交通省が解除するまで1割は保留） ※ 補助金等の種類、省庁によって取扱は異なるので注意



●請求可能時期

道庁が指定する月～最終支払の3月末（年度あけの4月受領は不可）まで

●請求の要件

- ・ 交付決定されたもの
- ・ 契約に従い支払を行ったもの、又、年度末においては、年度内に工事等が完成し、その年度内に支払(出納整理期間含)するもの
- ・ 道庁が指定する書類の添付（検査調書等）

●注意点（未竣工工事について）

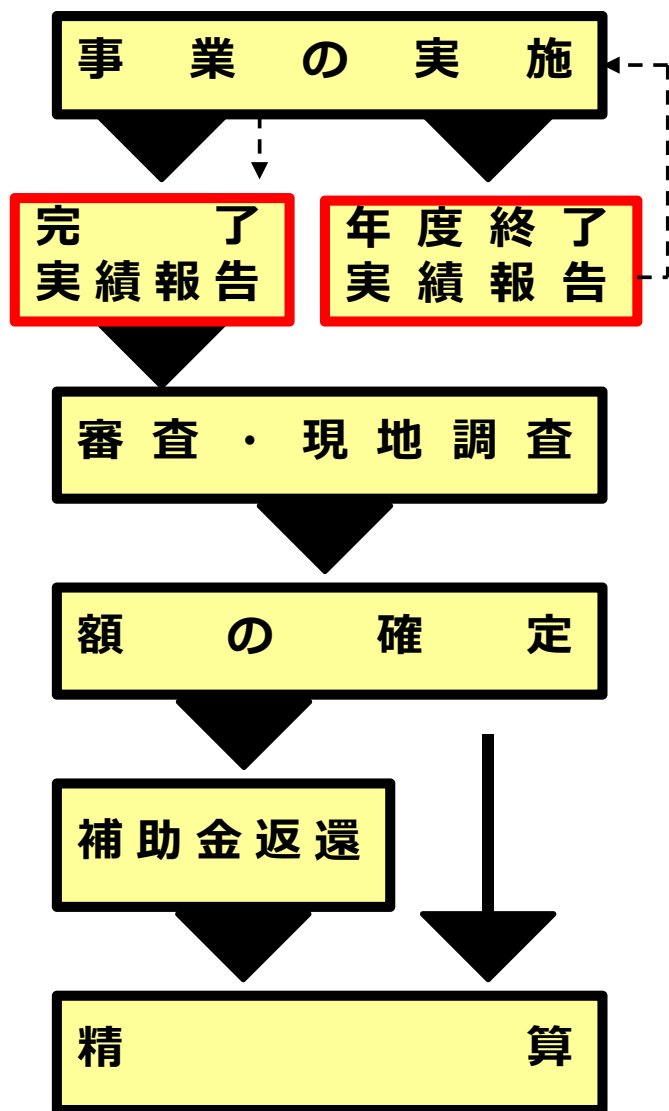
年度内に完了していない工事を完了したのものとして、全額を国費請求し交付を受領。

繰越手続きをとるなど適正な措置を講ずる事を怠った。

※赤囲い：市町村において書類等作成し提出を要する作業

4 額の確定のための現地調査（完了実績報告等）

○事業実施から精算までの流れ



補助事業が完成したときは、実施成果を示した実績報告書を提出しなければならない（義務）
（予算を繰越した場合は年度終了実績報告書を提出）

●実績報告書の種類

- ・完了実績報告書
（4月10日まで提出）
- ・年度終了実績報告書
（4月30日まで提出）

●完了実績報告書の提出時期

交付決定の対象となった事務事業が完全に終了したときに、完了実績報告書を提出。

⇒ 提出は交付決定を受けた単位

⇒ 交付決定を受けた全ての事業箇所が完了したとき

繰越が1箇所でもある場合、年度内に完了した箇所も含め、繰越事業が完了した後に提出。

※赤囲い：市町村において書類等作成し提出を要する作業

4 額の確定のための現地調査（完了実績報告等）

○完了実績報告書の審査・現地調査について

●完了実績報告書の審査

提出された関係書類によって、補助事業等が適正に実施されたかを審査

●額の確定のための現地調査（いわゆる完了検査）

現地調査の実施方法について

- ・ 振興局毎に約3カ年に1回検査を実施するよう計画
- ・ 概ね7月～10月の間に実施
- ・ 調査官は北海道庁道路課職員（事務・技術）

技術審査班

構造物を中心に設計書及び現地の調査

事務審査班

工事等、用地補償、除雪機械、除雪事業の契約～実施の内容及び現地の調査
交付申請～完了実績報告までの事務手続き

●額の確定と補助金等返還について

補助金等の確定額に対し、確定以上の金額を既に受領済であった場合、差額を返還

- ・ 発生物件の売却
- ・ 交付決定と著しく異なった内容を実施している など…

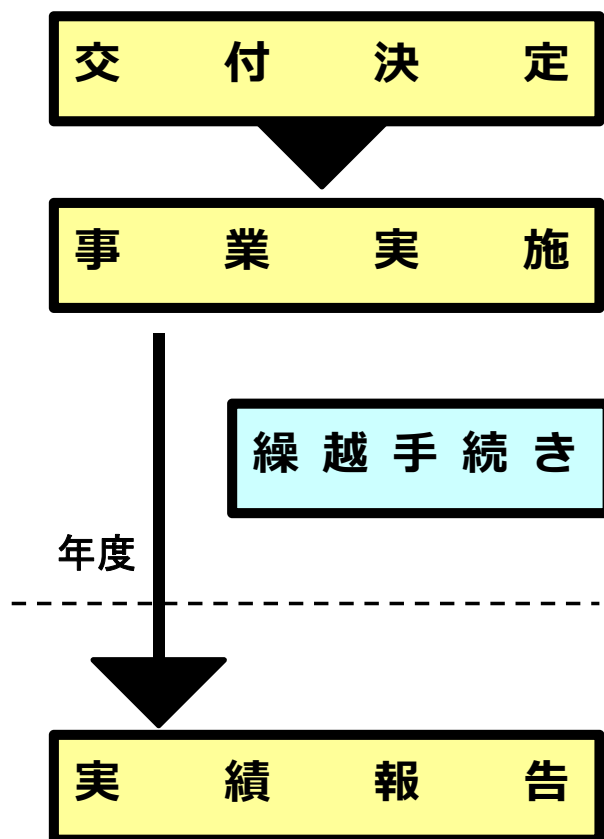
5 繰越制度

○繰越とは

予算はその年度内に執行することが原則であるが、想定外の事象や避けがたい事故が発生した場合など、例外的に、その予算を翌年度の予算として執行することができるようにすること。

ポイント

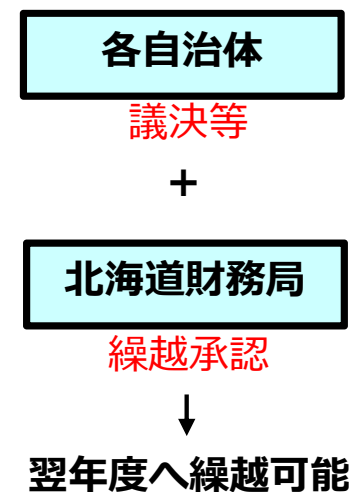
- ・ 所定の手続きが了承されなければ繰越できない。
- ・ 要件を満たしていなければ繰越できない。



○所定の手続き（補助事業の場合）

- 各自治体 ... 予算を翌年度へ繰越するための自治体の議決等
- 財 務 局 (財務省の機関) ... 国庫補助金等を翌年度に繰越するための承認手続き

北海道庁が申請



5 繰越制度

○繰越の要件

① 当初（交付申請時）は年度内に完了予定であったもの

- ・ 当初より年度内に完了しない（事が予想される）スケジュールによる繰越はダメ

（要件を満たしていない例）

工事開始から完成に1年以上かかるもの

工事ができない時期があり、始めから1年では完了しないもの

② なんらかの事由が発生した事で年度内に完了できなくなった

- ・ 年度内に終了しない事案が発生、かつ、原因が相手方にあるもの

（要件を満たしていない例）

協議の申し込みが、自治体の事務遅延で遅れてしまったもの

③ 翌年度（繰越した年度）に使用し終わる見込み

- ・ 繰越申請時には契約済みであるなど、翌年度に完了する見込みである事の説明

（要件を満たしていない例）

用地が未契約であり、繰越年度での工事完了の説明が困難なもの。

※ 繰越制度は多岐にわたるため、繰越のほとんどに該当する「明許繰越」について説明しています。繰越の種類によって、所定の手続き、繰越要件が変わりますので注意願います。

6 会計検査院実地検査

○会計検査院実地検査について

会計検査は国の会計経理について、適正に行われるように監督し、法律や予算に対する違反や不正、不当経理を是正する目的で行われる。

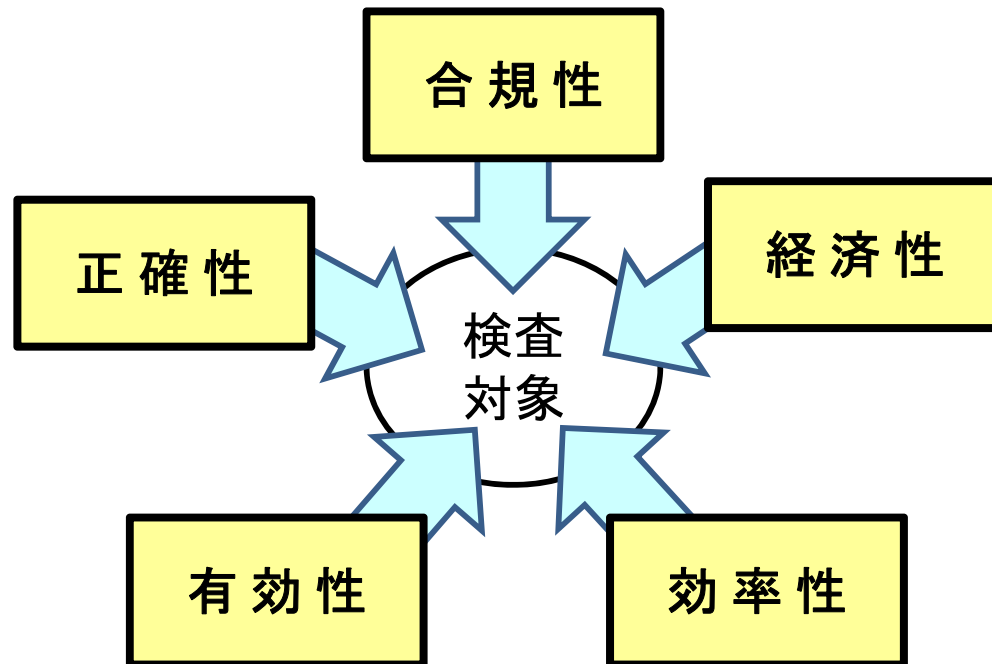
(参考) 近年の会計検査実施箇所について (建設管理部単位)

【第3局国土交通検査第4課】

年度	札幌	小樽	函館	室蘭	旭川	留萌	稚内	網走	帯広	釧路
H24					○				○	
H25								○		○
H26			○	○						
H27	○	○								
H28						○	○			
H29								○		○
H30					○				○	
R01	○	○								
R02										
R03			○	○						
R04						○	○			
R05					?			?	?	?

6 会計検査院実地検査

○検査の観点



事例)

- 設計は安全度を確保した適切なものか？
工事は設計どおりに実施されているか？
- 工事の契約額が割高になっていないか？
- 構造物の設計が不経済・非効率なものとなっていないか？
- 建設した施設が目的に沿って利用され効果を上げているか？
など

正確性：決算の実績が正確に決算書や財務諸表等に計上されているか

合規性：予算、法律、政令等に従い適正に処理されているか

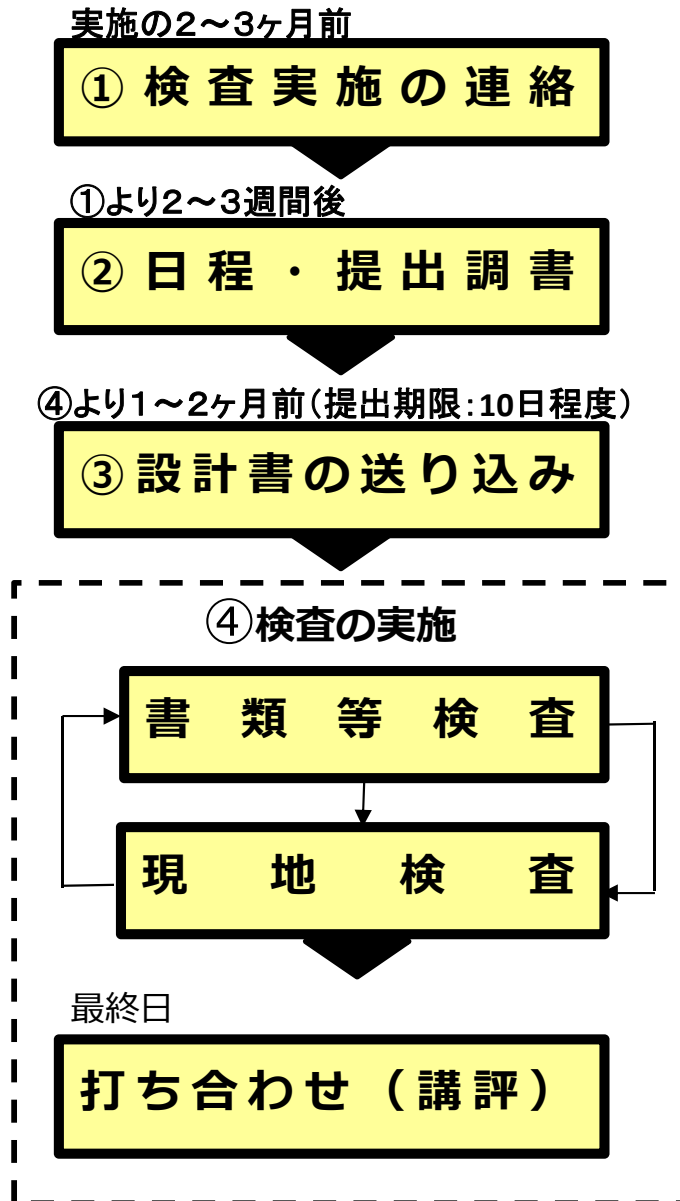
経済性：事業の執行がより少ない費用で実施できないか

効率性：同じ費用でより大きな成果が得られないか、その費用で最大限の成果を得ているか

有効性：事業の成果が、当初の目的を達成しているかまた、効果を上げているか

6 会計検査院実地検査

○実地検査の流れ



①北海道東京事務所を通じ会計検査院より連絡が入り、検査対象建管理部管内が判明。調書の提出等が依頼される。

②出張官、詳細日程（検査対象建管出張所管内、検査会場）、特別調書等の指示

③院より指定のあった設計書等を会計検査院に送り込み（返却は検査の前週）

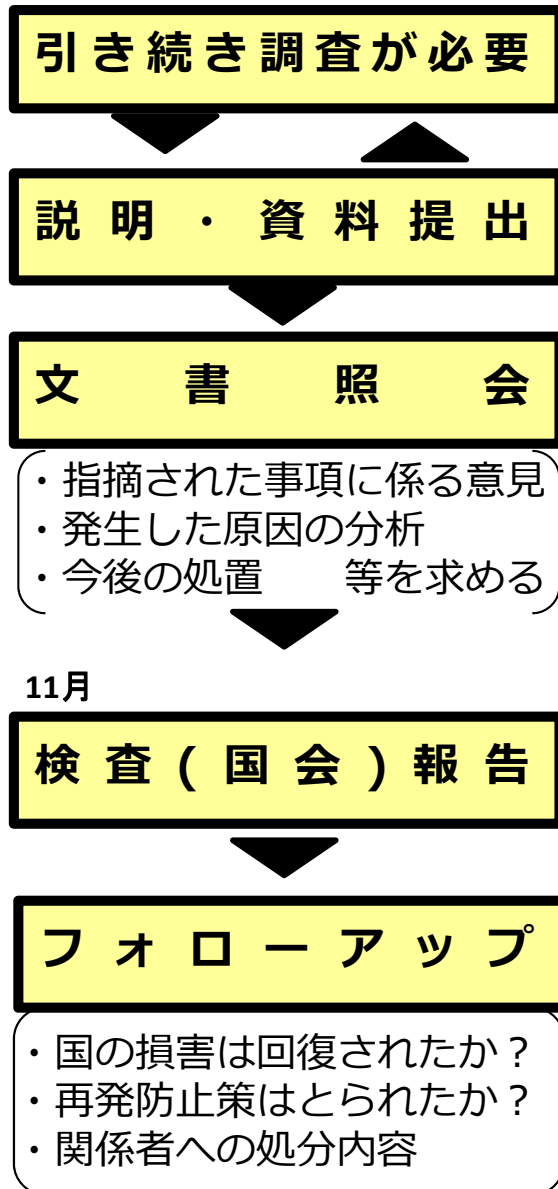
④検査対象となる契約（××日の検査対象工事）は、前日に検査官より指定

※ 会計検査院と北海道の事前打ち合わせにて、毎年度この方針を確認している。

検査期間内に疑義があり、引き続き調査を要する内容について、最終日の「打ち合わせ（講評）」にて指摘される。

6 会計検査院実地検査

○実地検査受検後



- **引き続き調査が必要とされた事項について**
検査終了後においても、会計検査院に対して、説明や資料の提出を行う。
(場合によっては、再度現地検査を実施)
- **説明・資料提出等を行ったが了解が得られない**
会計検査院から公文書による照会。
検査(国会)報告において、不当事項等として報告する事を見据えたもの
- **過大と認められた国庫補助金等の取扱について**
返納額・方法については国土交通省(北海道開発局等)と協議を行う

注) 不当とされた内容だけではなく、事業全体が不適当とされ、返納額が大きくなる場合も…

6 会計検査院実地検査

○検査受検の際のポイント

●調査官の質問の意図を把握する

××という質問は、どのような内容を知りたくて質問をしているのか、調査官の質問の意図を認識する事が大事。

各調査官によってアプローチ方法が違うが、どういう指摘をしたくて質問をしているのかを理解する事で、おのずと回答の方向性が導かれる。

●事業主体は誰か？

- ・基本、コンサルタントなど業者に説明はさせない（同席も控える）。
どうしても必要な場合は北海道庁（建設管理部）の担当者に相談すること
- ・物事の最終決定は自治体が行っており、説明責任は自治体にあります。
調査官の質問に対して、過去そうだった… 他の自治体も行っているので…